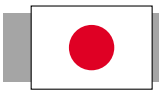
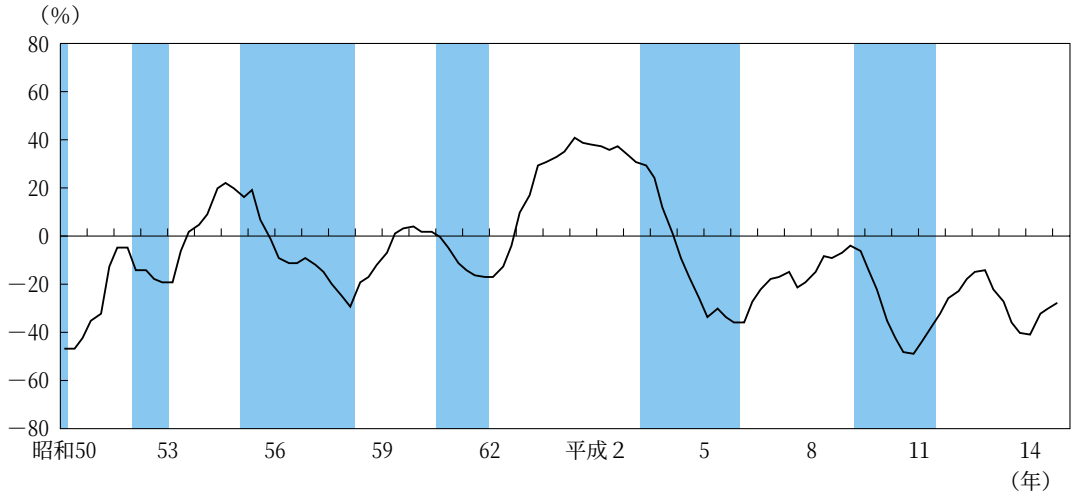
マクロ経済指標



日本経済・金融市場

日銀短観：2002年12月調査

○12月の業況判断DIは－28と、９月の－30から若干の改善。ただし、2003年３月の先行きは、－31と、再び悪化が見込まれている。

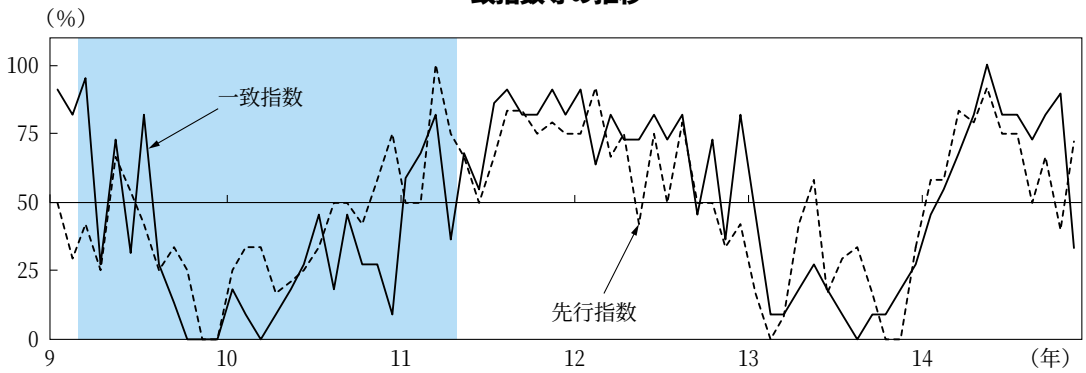


（出所）　日本銀行

景　気　動　向　指　数

○11月の一致指数は33.3%と10か月ぶりに50%を下回った。先行指数は72.2%と２か月ぶりに50%を上回った（速報値）。

一致指数等の推移

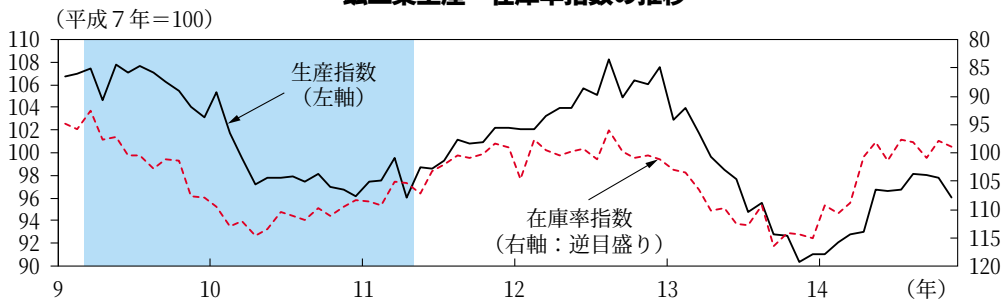


（注）　シャドーは景気後退期を示す。
（出所）　内閣府

生　　産

○鉱工業生産指数（季節調整値）（確報）……11月は前月比－1.6%　在庫率指数……11月は前月比＋0.9%
（後掲トピックス「平成14年11月分鉱工業生産等について」参照）

鉱工業生産・在庫率指数の推移

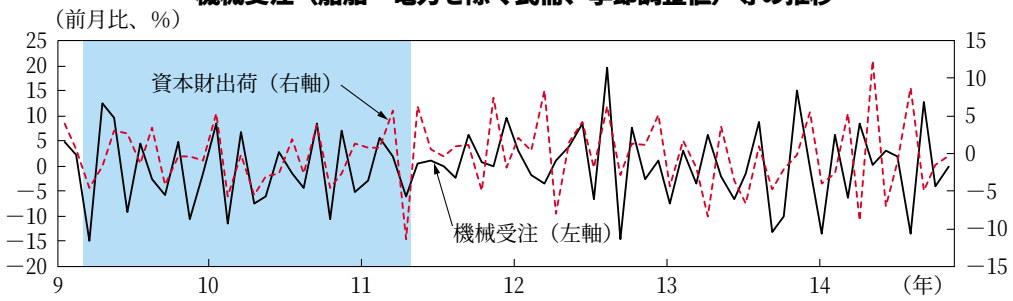


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　経済産業省

設　備　投　資

○機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）……11月は前月比－0.2%
資本財出荷（輸送機器を除く、季節調整値）（確報）……11月は前月比－0.4%

機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）等の推移

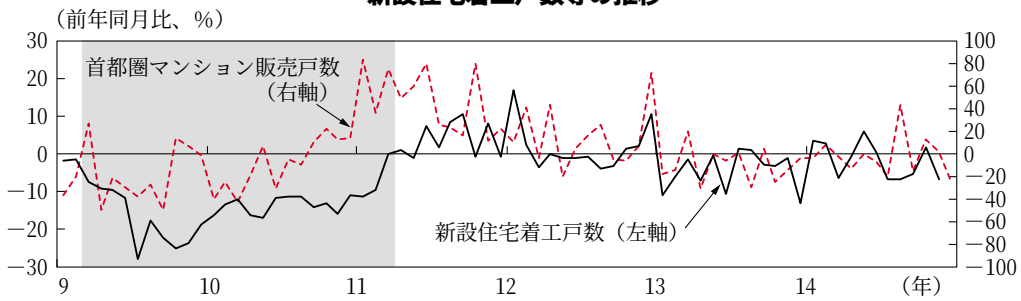


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　内閣府、経済産業省

住　　宅

○新設住宅着工戸数……11月は前年同月比－6.7%（２か月ぶりの減少）
首都圏マンション販売戸数……12月は前年同月比－22.5%

新設住宅着工戸数等の推移

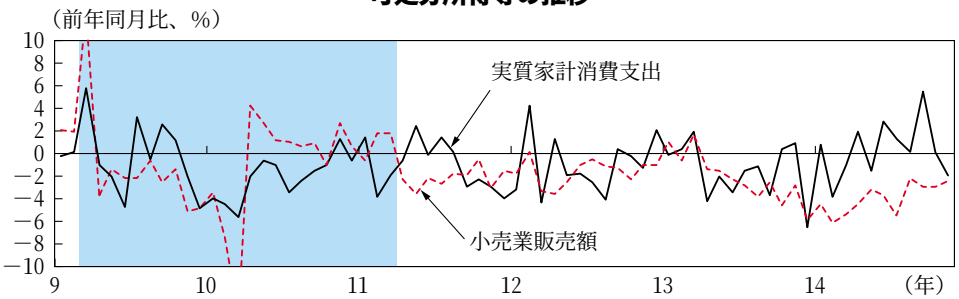


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　国土交通省、㈱不動産経済研究所

消　　費

○実質家計消費支出（全世帯）……11月は前年同月比－2.0%
小売業販売額……11月は前年同月比－2.3%

可処分所得等の推移

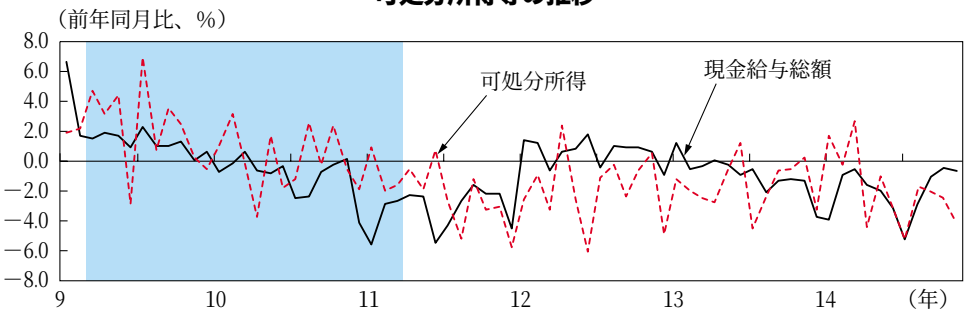


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　総務省、経済産業省

所　　得

○可処分所得（勤労者世帯）……11月は前年同月比（名目）－4.1%
現金給与総額（事業所規模５人以上、調査産業計）……11月は前年同月比－0.8%

可処分所得等の推移

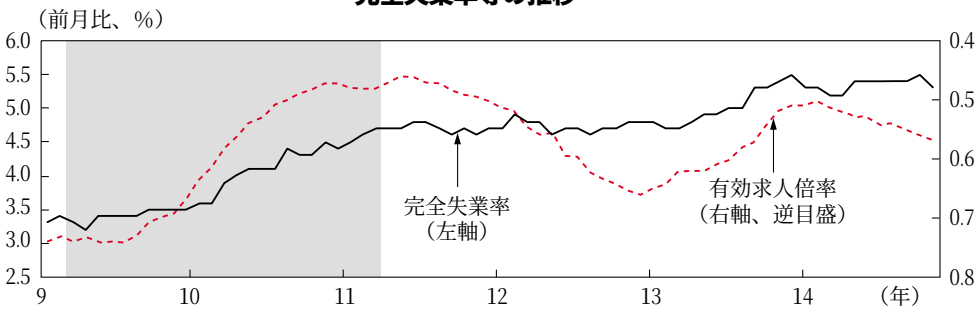


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　総務省、厚生労働省

雇　　用

○完全失業率（季節調整値）……11月は5.3%（－0.2）
有効求人倍率（季節調整値）……11月は0.57倍（＋0.01）

完全失業率等の推移

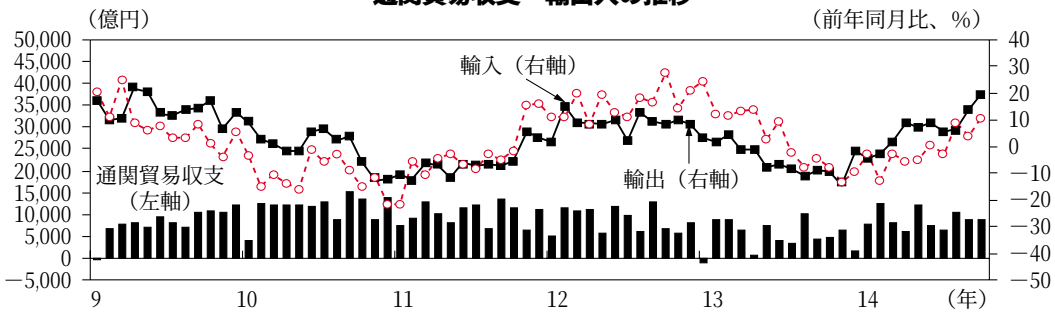


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　総務省、厚生労働省

貿　易　収　支

○貿易収支……11月は8,911億円の黒字
　輸出入数量指数……11月の輸出は前年同月比＋18.2%、輸入は同＋5.4%

通関貿易収支・輸出入の推移

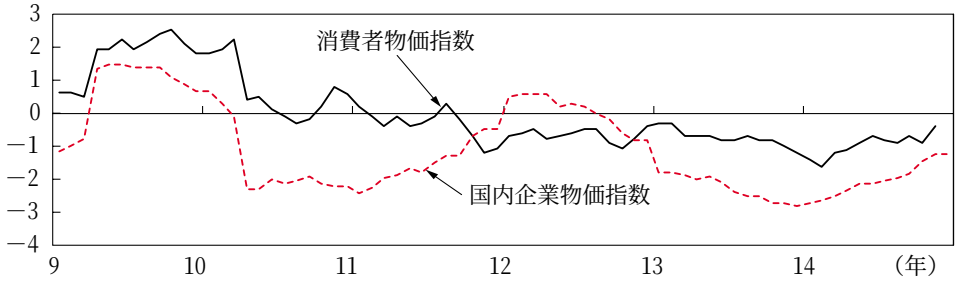


（出所）　財務省

物　　価

○消費者物価指数……11月は前年同月比−0.4%
　国内企業物価指数……12月は前年同月比−1.2%

物価指数の推移

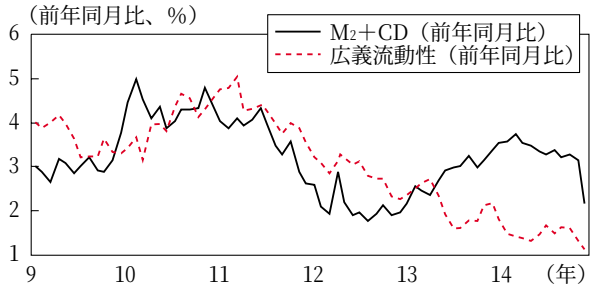


（出所）　総務省、日本銀行

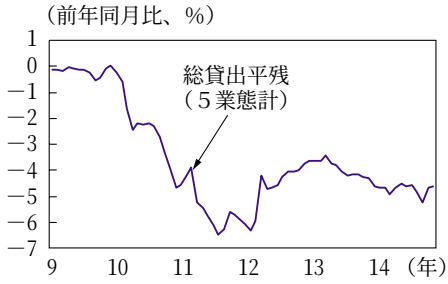
マネーサプライ

○マネーサプライ……12月のM_2＋CDは前年同月比＋2.2%
　民間銀行貸出……12月は前年同月比−4.4%

マネーサプライの伸び率の推移



銀行貸出の伸び率の推移

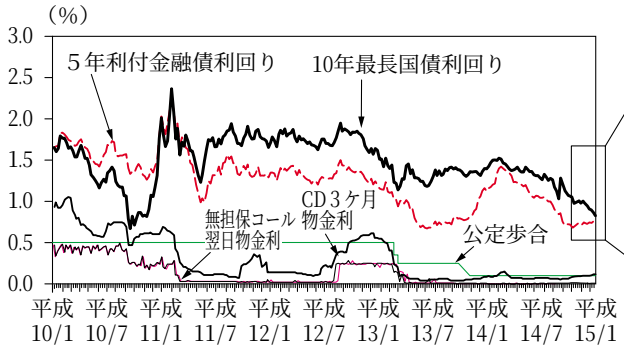


（出所）　日本銀行

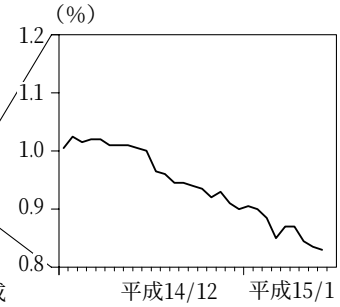
国　内　金　利

○無担保コール翌日物金利は実質ゼロ金利が続く
10年最長国債利回りは、0.8%台まで低下

国内金利の推移



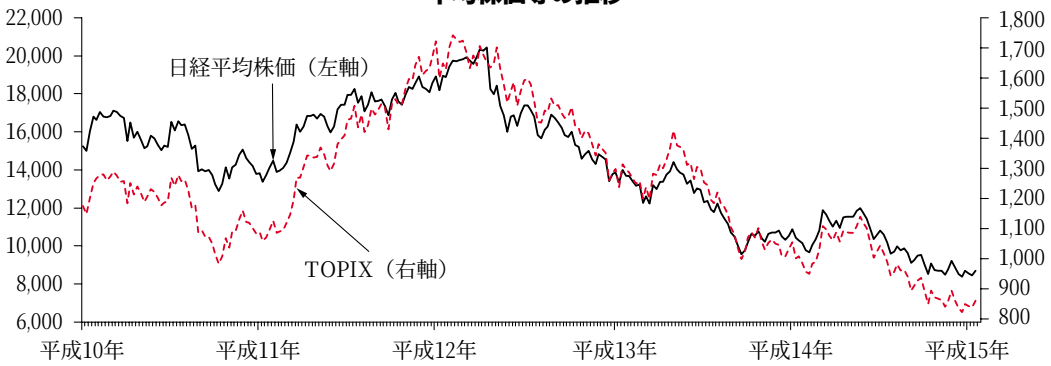
10年最長国債利回り
(12～1月中旬)



国　内　株　式

○日経平均株価は8,000円半ばを、TOPIXも800ポイント半ばを推移（終値ベース）

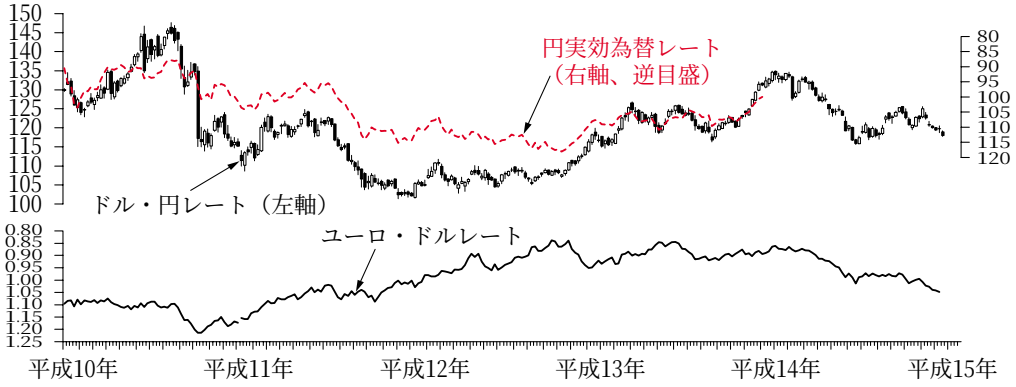
平均株価等の推移



為　　替

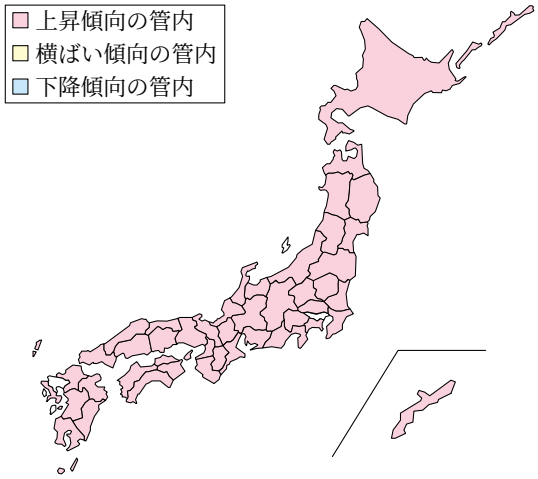
○対ドルは118円を割込む水準まで円高が進行、一方対ユーロは125円近辺を推移（終値ベース）

為替の推移



地　域　経　済

総合的な指標の動き



《10月の動き》

- **上昇傾向の管内：北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄**
- **横ばい傾向の管内：東京**
- **下降傾向の管内：なし**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には15年１月８日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、―：横ばい、×：下降）

	13年10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
北海道	―	×	―	○	○	×	×	―	○	―	―	―	○
東　北	×	×	×	×	―	―	○	○	○	○	―	―	○
関　東	×	×	×	×	×	×	×	―	―	―	―	―	○
東　京	×	×	×	×	×	×	×	―	―	―	―	―	―
信　越	×	×	×	×	×	×	―	○	○	○	―	―	○
北　陸	×	×	×	―	―	○	○	○	○	○	―	―	○
東　海	×	×	×	×	×	―	○	○	○	○	―	―	○
近　畿	×	×	×	×	×	―	○	○	○	○	○	○	○
中　国	×	×	×	×	×	―	○	○	○	○	○	○	○
四　国	×	×	×	×	×	―	―	―	―	―	○	○	○
九　州	×	×	×	×	×	×	―	○	○	○	―	―	○
沖　縄	×	×	×	○	○	○	○	○	―	×	×	○	○
全　国	×	×	×	×	×	―	○	○	○	○	○	○	○

主要経済指標の動き

前月比

	13年10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
北海道	−0.5	−0.6	1.0	2.0	0.4	−1.7	−1.5	0.5	0.2	−0.4	0.0	1.2	1.6
東　北	−2.0	−2.0	−1.5	−0.5	0.0	0.6	1.3	3.0	1.9	0.8	−0.4	0.6	1.0
関　東	−1.7	−2.3	−1.6	−0.8	−1.1	−0.2	−0.5	0.8	−0.2	0.0	−0.3	0.5	0.3
東　京	−1.5	−2.5	−2.6	−1.5	−2.4	−0.2	−0.8	1.3	−0.3	0.8	0.0	−0.5	0.3
信　越	−2.9	−2.4	−1.4	−1.1	−0.9	−0.2	1.3	2.6	1.3	0.5	−0.2	1.1	0.2
北　陸	−1.7	−2.5	−1.7	0.0	0.4	0.5	1.2	4.3	4.8	2.4	0.0	1.2	0.9
東　海	−2.5	−2.2	−2.1	−0.3	−0.2	0.2	0.5	1.5	1.3	0.8	0.0	1.0	0.3
近　畿	−2.3	−1.5	−2.4	−0.4	−0.7	0.1	0.6	1.6	2.1	1.9	1.2	0.5	0.3
中　国	−2.2	−3.5	−3.0	−1.3	−1.1	0.5	1.7	2.5	2.0	0.4	0.9	0.4	1.1
四　国	−1.2	−2.6	−0.9	−1.2	−1.0	0.0	0.0	1.2	−0.3	0.4	0.1	1.1	0.1
九　州	−1.7	−0.7	−1.2	−0.6	−1.1	−0.1	1.1	2.0	1.4	0.7	−0.4	0.1	0.3
沖　縄	−4.1	−3.5	−0.6	4.5	5.0	4.4	2.0	0.9	−1.1	−2.3	−0.5	3.4	5.3

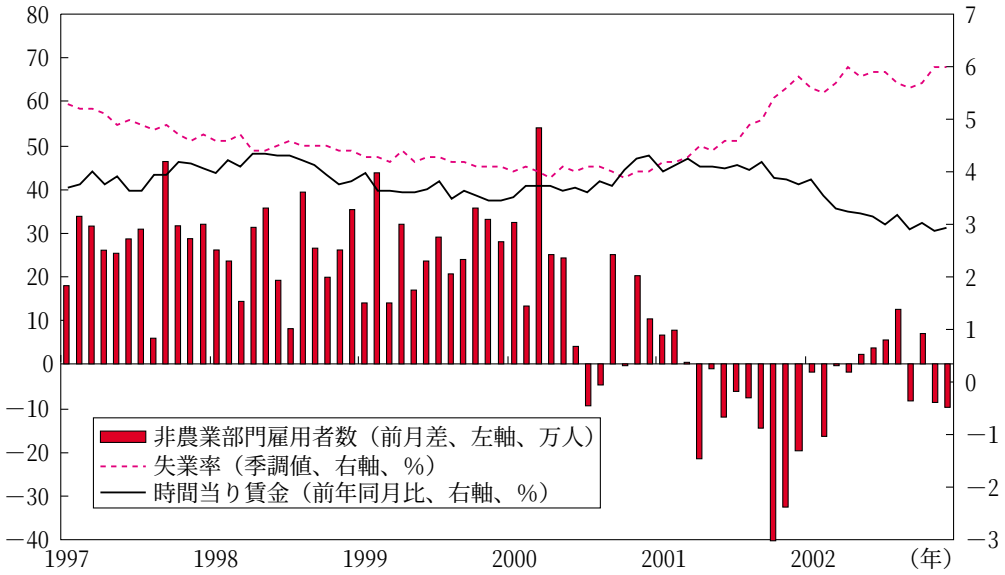
（資料）　①：経済産業省、各都道府県　②：厚生労働省　③：経済産業省　④：国土交通省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務省
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

米国経済・金融市場

雇　　用

○12月の非農業雇用者数（季節調整値）は、前月比－10.1万人、失業率（季節調整値）は、前月と同じ6.0%、時間当たり賃金（季節調整値）は、前月比＋0.05ドル
（後掲トピックス「2002年12月の米国雇用統計」参照）

米国雇用統計の推移

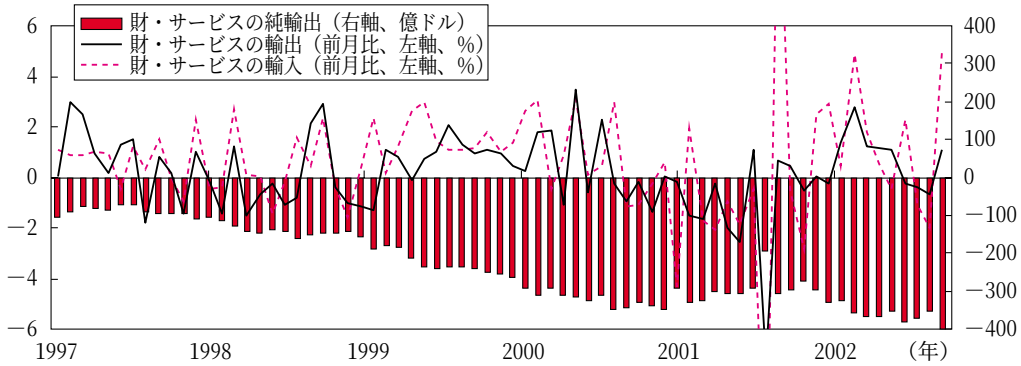


（出所）　米国労働省

貿　易　収　支

○貿易収支（季節調整値、国際収支ベース）……11月は401.0億ドルの赤字
輸出は前月比＋1.1%、輸入は同＋4.9%

財・サービスの純輸出等の推移

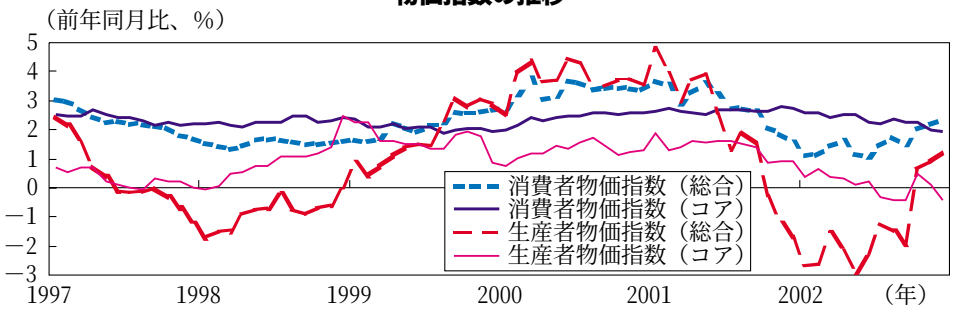


（出所）　米国商務省

物　　価

○消費者物価指数（季節調整値）……12月は前月比+0.1%、コアも同+0.1%
卸売物価指数（季節調整値）……12月は前月比横ばい、コアは同−0.3%

物価指数の推移

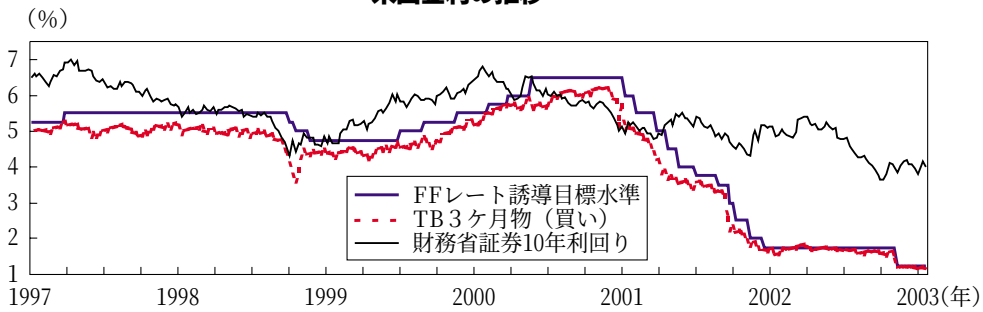


（出所）　米国労働省

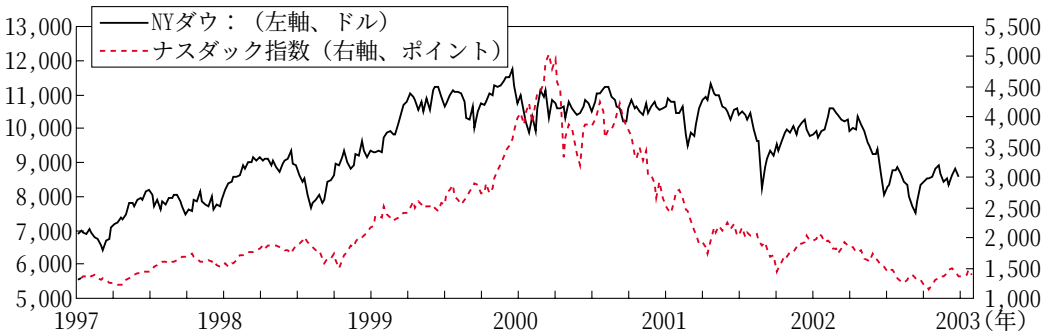
米　国　金　利

○FFレート誘導目標水準は1.25%
10年国債利回りは、４%近辺を推移（終値ベース）

米国金利の推移



米　国　株　式

○NYダウは8,800ドル、NASDAQも1,460ポイントを回復後、下落（終値ベース）

NYダウ等の推移